

重点研究支援協力員派遣事業

事業自己評価報告書

平成 20 年 3 月 31 日

目 次

1.	目的	4
2.	成果目標	4
3.	事業概要	4
	（1）背景	
	（2）経緯	
4.	事業の運営	6
	（1）実施体制と業務の流れ	
	（2）支援協力員の資格	
	（3）支援協力員の身分、待遇等	
5.	事業規模と予算	8
6.	年度別重点研究支援課題	9
	（1）支援対象の選考	
	（2）年度別重点研究支援課題	
7.	事業の進捗状況把握と評価の方法	16
	（1）派遣先研究機関と支援協力員本人へのアンケート調査	
	（2）派遣先研究機関へのインタビュー調査	
	（3）外部専門家による年度別課題事後評価	
8.	支援を実施した成果	20
	（1）研究計画に対する研究成果達成度	
	（2）支援協力員の貢献度（研究機関に対する調査結果）	
	（3）支援協力員の貢献度（支援協力員に対する調査結果）	
	（4）事業が国研等の研究開発全体に及ぼした影響	
	（5）支援協力員の概要	
	（6）アンケート調査、インタビュー調査で得られた回答事例	
9.	年度別課題事後評価の集計	28
10.	中期計画における目標値との比較検証	33
11.	総合所見	33

1. 目的

重点研究支援協力員派遣事業（以下、「本事業」と略称）は、自然科学系の研究を実施している国立試験研究機関及び試験研究に関する業務を行う独立行政法人（以下、「国研等」と略称）が重点をおく創造的・基礎的研究に対し、当該研究を支援する高度な知識・技術を有する者（以下、「支援協力員」と略称）を派遣することにより、国研等における創造的・基礎的研究の効率化及び高度化に資することを目的とする。

2. 成果目標

本事業は、上記目的に沿って、自然科学系の研究を実施している国研等における研究内容や研究者のニーズに合わせて、高度な知識や技術を持つ者を支援協力員として派遣し、研究活動を支援するものである。

さらに、当該研究活動を支援するために必要な技術の開発や高度化を図り、研究活動の効率化・高度化に資するとともに、特殊な技術を維持・継承していくことも目的としている。

独立行政法人 科学技術振興機構（以下、「機構」と略称）の第2期中期計画に基づき、実施期間を終了した重点研究支援課題について、アンケート調査を実施し、「派遣された研究協力員は成果創出等へ貢献をした」との意見を、回答者の9割以上から得られることで事業目標を達成したと判断する。

3. 事業概要

本事業の背景及び経緯は次の通りである。（表1 経緯概略参照）

（1）背景

研究者が創造性を十分に発揮するためには、研究設備等の製作・運転・管理や事務的な業務等から研究者が可能な限り解放され、研究開発に専念出来るようにすることが重要である。特に、研究水準がより高度化する中で、研究者が世界に誇れる研究成果を得るためには、研究補助、熟練技能提供等に加えて、高度な知識・技術の支援を受けつつ、創造的な研究を推進することが重要である。

研究支援体制強化の促進については、科学技術政策大綱（平成4年4月24日閣議決定）において、重点的に講ずべき施策として示されており、また科学技術会議諮問第20号諮問「科学技術系人材の確保に関する基本指針について」に対する答申（平成6年12月12日）においても研究開発を技術面で支える技術者の確保のために研究支援体制の整備が必要であると指摘された。

このような状況を踏まえ、科学技術庁（当時）では、研究内容や研究者のニーズに合わせて、研究活動を支援する高度な知識・技術を有する者を国研等に派遣することにより、的確な研究支援体制の整備を図るため、平成7年度に本事業を発足させた。

本事業開始後の平成 8 年 7 月 2 日の閣議にて決定された第 1 期科学技術基本計画では、研究者に対する研究支援者の数が少ないことについて言及があり、研究者が研究開発活動に専念出来る環境を整備するために本事業の拡充を図るという方針が示された。このようなことから、機構は科学技術庁から本事業を引継ぎ、平成 9 年度から支援を必要とする機関に対して課題の公募を行い、支援協力員の派遣を通じて研究機関の研究活動推進の支援を開始した。

第 2 期科学技術基本計画（平成 13 年 3 月 30 日閣議決定）では、研究支援業務については研究費の中で適切に手当すること等の対応が求められたため、募集は平成 14 年度で終了した。

さらに、平成 18 年 3 月 18 日に閣議決定された第 3 期科学技術基本計画では、競争的資金等の研究費において研究支援者等の人材育成や活用を行う方針が示された。

（2）経緯

i) 科学技術庁（当時）による事業実施（平成 7 年度～平成 8 年度）

制度発足を受け、科学技術庁（当時）は平成 8 年 1 月 1 日より支援協力員の派遣を開始した。平成 8 年度末まで、本事業は科学技術振興調整費にて推進された。

ii) 科学技術振興事業団（当時）による事業実施（平成 9 年度～平成 15 年度）

科学技術庁（当時）が検討を行った結果、研究者や研究機関、あるいは研究支援者に関する幅広いネットワークを有する科学技術振興事業団（当時）が本事業を運営することが最適と考えられたこと等から、平成 9 年度に科学技術振興事業団（当時）へ事業が移管された。

なお、主に以下の理由により、平成 15 年度以降の新規課題の採択を取り止めた。

- ① 平成 13 年 4 月に国立試験研究機関の多くが独立行政法人化したことにより、研究者の雇用をはじめとする人事、給与および研究費の使用について、従来に比して柔軟に行うことが可能となった。
- ② 競争的資金の拡充により、得られる間接経費が大幅に増えたことから、これら資金による研究支援者等の確保を各機関の判断で行うことが可能となった。

iii) 機構による事業実施（平成 15 年度～平成 19 年度）

平成 15 年 10 月、科学技術振興事業団（当時）の独立行政法人化に伴って機構に移行し、本事業を引き続き実施した。

iv) 事業の終了（平成 19 年度）

平成 19 年 12 月 31 日に全ての支援課題の実施期間が満了し、平成 19 年度末をもって本事業を終了した。

表1 本事業の経緯概略（年表）

平成7年度	科学技術庁（当時）にて事業実施開始
平成9年度	特殊法人 科学技術振興事業団（当時）への事業移管
平成15年度	機構にて引き続き事業を実施 平成15年度以降の新規支援課題の採択を取り止め
平成19年度	事業の終了

4. 事業の運営

（1）実施体制と業務の流れ（図1参照）

本事業の実施体制と業務の流れを以下に示す（図1）。機構は、支援課題の公募や決定、重点研究支援契約・業務委託契約の締結等と、研究機関および派遣事業者との連絡調整を主として行い、派遣事業者の選定、派遣契約の締結、支援協力員の派遣受け入れについては、主に国研等に委ねた。なお、本事業の対象となる研究の決定等に係る審査を適正かつ円滑に実施するため、機構内に重点研究支援委員会を設置した。

i) 事業の実施にあたり、機構が国研等に対して募集を行い、重点研究支援課題、派遣する支援協力員の数（最大5名）および派遣期間（最長5年間）を決定する。

ii) 支援協力員の派遣に関する業務は、国研等により選考され機構が決定した労働者派遣事業者としての資格を持つ事業者の協力を得て実施する。

iii) 支援協力員の雇用および派遣に係わる人件費は、機構が負担する。

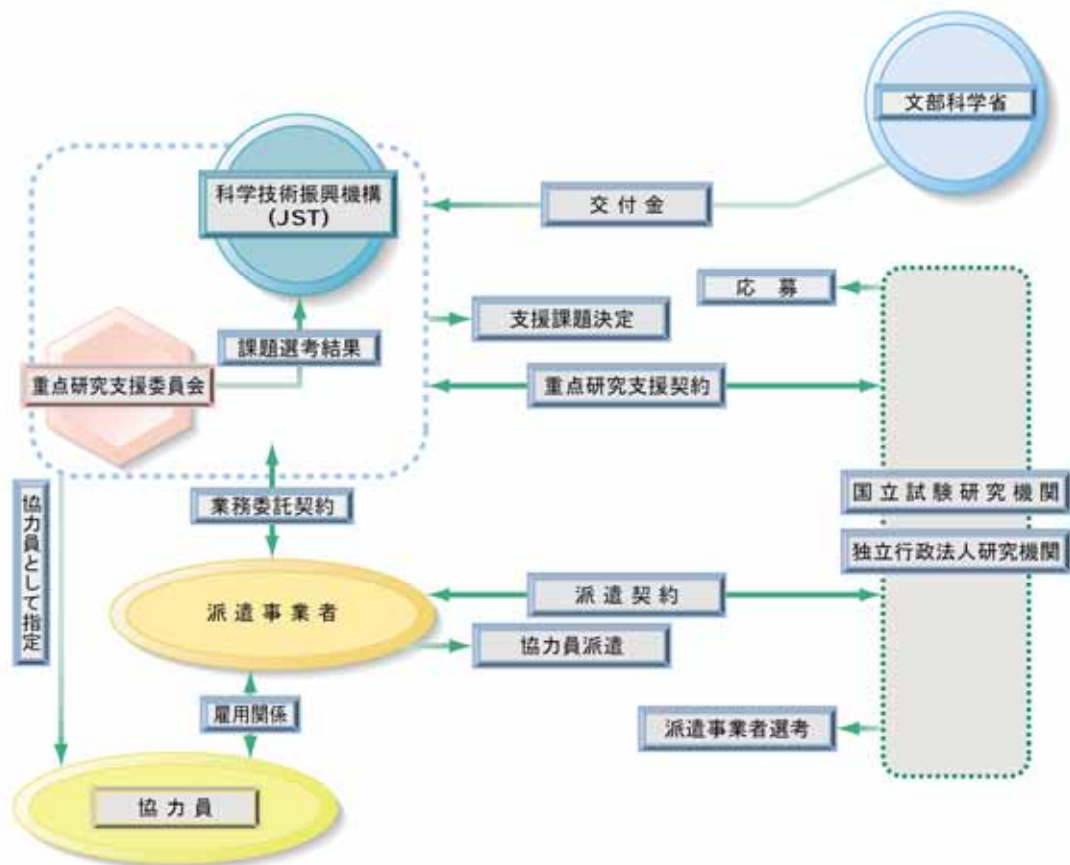


図1 実施体制と業務の流れ

(2) 支援協力員の資格

国研等の実施する重点研究の支援に必要な高度な知識と技術を持つ者であれば学歴、年齢、性別、国籍の制限は行わない。

(3) 支援協力員の身分、待遇等

i) 身分

支援協力員の身分は研究者ではなく、研究支援者であり、労働者派遣事業者の登録スタッフ（または社員）となる。国研等により選考を受け、機構が妥当と判断した者を、機構が支援協力員に指定する。

ii) 待遇

① 給与

給与は、年齢（経験）と取得学位を参考に決定する。給与は日給制とし、勤

務日数に応じて支払う。また、超過勤務手当、通勤費を、一定の限度内で実績に応じて支給する。

②社会保険等

健康保険、厚生年金、労働保険等は派遣事業者が加入しているものに加入する。

5. 事業規模と予算

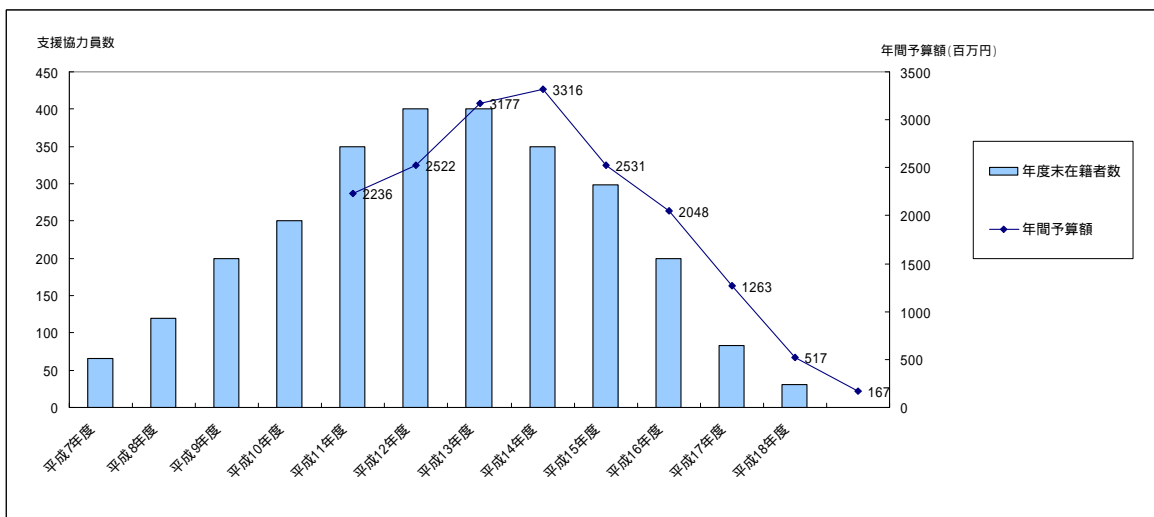
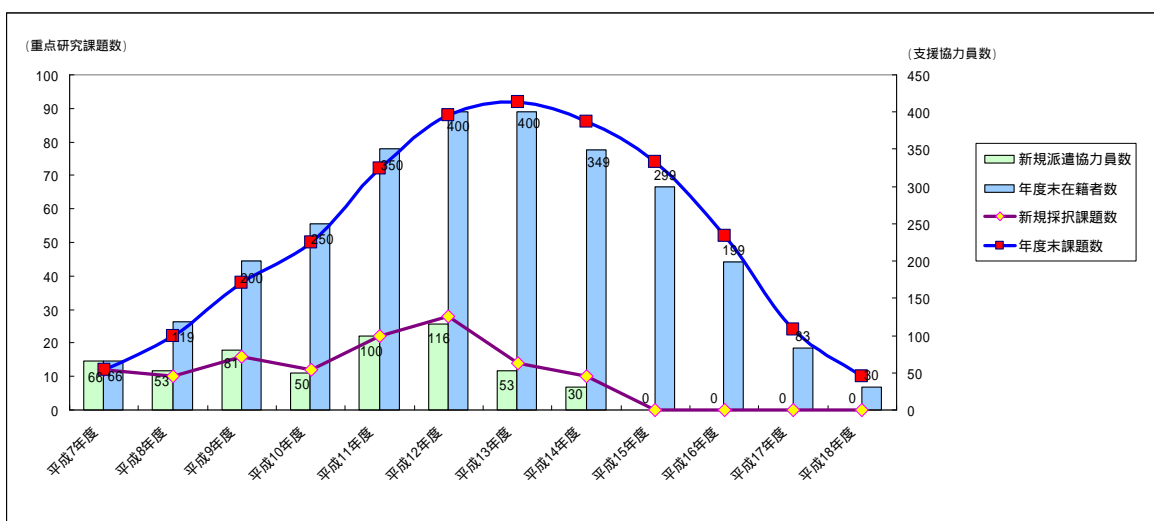
本事業実施期間中の課題数及び支援協力員数の推移は表2、図2の通りである。事業規模は、平成14年度の3,316百万円をピークとして、平成15年度以降の新規採択の取り止めに伴って減少し、平成19年度（最終年度）は167百万円であった。本事業は主に、研究支援者を研究機関に派遣することから、労務費が事業予算の大半を占めた。

平成12、13年度に支援協力員の年度末在籍数はともに400名とピークを迎え、年度末課題数もそれに伴ってともに88、92課題を数えた（表2、図2上）。

表2 課題数、支援協力員数、年間予算額等の推移

平成(年度)	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
新規採択課題数	12	10	16	12	22	28	14	10	0	0	0	0	0
年度末課題数	12	22	38	50	72	88	92	86	74	52	24	10	0
支援協力員 新規派遣数(人)	66	53	81	50	100	116	53	30	0	0	0	0	0
年度末在籍者数 (人)	66	119	200	250	350	400	400	349	299	199	83	30	0
年間予算額 (百万円)			1101	1705	2236	2522	3177	3316	2531	2048	1263	517	167

注) 平成7年度、8年度の年間予算額は、事業団(当時)への事業移管前につき未確認。



注) 最終年度の平成19年度は、年度末課題数、年度末在籍者数ともにゼロ(表2参照)。

図2 課題数等の推移(H7～H19)

6. 年度別重点研究支援課題

(1) 支援対象の選考

平成11～14年度支援課題選考については、支援課題の領域を専門とする外部専門家2名程度により、応募課題ごとに課題の重要性等から5段階評価で行った。主な評価項目は以下の通り。

- ① 提案課題の重要性 (研究の位置づけが妥当か)
- ② 支援業務の妥当性 (支援業務として適当か)
- ③ 総合評価 (①、②を総合した評価)

平成 12 年度を採択課題数のピークとして支援協力員の派遣が行われ、1 課題につき概ね 3～5 人が派遣されていた（表 3）。

表 3 年度別応募課題数、採択課題数、派遣人数の推移

年 度	採択課題数	派遣人数	応募課題数 (*1)	応募人数 (*2)	応募倍率	
					(課題数)	(人数)
平成 7 年度	12	66	(*3)			
平成 8 年度	10	53	(*3)			
平成 9 年度	16	81	41	226	2.6	2.8
平成 10 年度	12	50	60	309	5.0	6.2
平成 11 年度	22	100	56	293	2.5	2.9
平成 12 年度	28	116	109	491	3.9	4.2
平成 13 年度	14	53	126	552	9.0	10.4
平成 14 年度	10	30	144	637	14.4	21.2

(*1) 平成 11 年度までは 1 機関 1 課題。平成 12 年度より複数課題応募を受付。

(*2) 応募人数とは、応募課題毎に研究機関が希望した支援協力員数の総計を指す。

(*3) 平成 7 年度、8 年度の実績データは、事業団(当時)への事業移管前につき未確認。

(2) 年度別重点研究支援課題（表 4、表 5）

年度別に見た採択課題の研究機関名、支援課題名、派遣協力員数を表 4 にまとめた。

研究機関別に見た課題数を多い順に挙げると表 5 のようになる。支援課題数の第一位は産業技術総合研究所（旧工業技術院傘下の試験研究機関を含む）、第二位は農業・食品産業技術総合研究機構（旧食品総合研究所等）であった。募集・採択は、応募した国研等の研究補助者不足の実情を把握しながら、(1) に前述した選考方法により公平におこなわれたと考えられ、これらの機関は、独立行政法人化による統廃合や規模拡大等を反映して上位になったことが推察される。

表4 年度別重点研究支援課題

「平成14年度開始課題」(10課題:30人) 平成19年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	重点研究支援課題	協力員数
1	総務省 独立行政法人情報通信研究機構	時空標準の確立と供給に関する研究開発	3
2	文部科学省 独立行政法人宇宙航空研究開発機構	航空安全・環境適合の研究	3
3	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	再生医療・細胞治療薬の品質・安全性・有効性に関する研究	3
4	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所	バイオマスの革新的再資源化技術と地域的な利用方式の策定に関する研究	3
5	農林水産省 独立行政法人国際農林水産業研究センター	熱帯・亜熱帯島嶼における土壌・水質保全技術の開発研究	3
6	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 年輪生命工学研究センター	健康で生産的高齢化社会の創出	3
7	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 地質情報研究部門	大都市圏の平野地下地質・構造の総合的解析と地震動予測等の応用研究	3
8	国土交通省 気象庁気象研究所	地球観測衛星データを用いた降水量・水蒸気量の同化に関する研究	3
9	国土交通省 独立行政法人建築研究所	社会反映を志向したヒートアイランド対策効果の定量化に関する研究	3
10	環境省 独立行政法人国立環境研究所	東アジア地域におけるエアロゾル状物質の環境インパクトに関する研究	3

「平成13年度開始課題」(14課題:協力員53人) 平成18年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 独立行政法人宇宙航空研究開発機構	他機関との連携による宇宙開発における信頼性等向上技術に関する研究開発	5
2	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	強磁場超伝導マグネットの開発と応用に関する研究	4
3	文部科学省 独立行政法人防災科学技術研究所	関東・東海地域における地震活動に関する研究	3
4	厚生労働省 独立行政法人労働安全衛生総合研究所	掘削工事における建設労働災害の防止に関する研究	3
5	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農産総合研究センター	環境調和型農業生産のための高度情報技術(IT)に関する研究	4
6	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草場研究所	有機性廃棄物資源利用による循環型家畜生産システムの構築	4
7	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	環地帯伝資源の特性開発と有効利用による地域循環型新産業創出のための基礎的研究	4
8	農林水産省 独立行政法人水産総合研究センター 遠洋水産研究所	海洋動物のゲノムタイピング	4
9	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所	細菌による新規機能性物質生産システム構築に関する研究 (ファンガルセリリアクターシステムの構築)	4
10	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 次世代半導体研究センター	ナノ物性計測を利用した次世代半導体技術のための低誘電率層間絶縁膜材料の研究	5
11	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 地質情報研究部門	地震断層深部の変形機構解明と地震前兆現象検出の高度化に関する研究	3
12	国土交通省 国土地理院	物理測地データのIT化に関する研究	3
13	国土交通省 独立行政法人海上技術安全研究所	深海利用技術に関する研究	2
14	国土交通省 独立行政法人建築研究所	自立循環型住宅技術に関する実証的研究	5

「平成12年度開始課題」(28課題:116人) 平成17年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	旧名称	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	金属材料技術研究所	ナノテクノロジーを利用した量子効果素子の開発に関する研究	5
2	文部科学省 独立行政法人放射線医学総合研究所	放射線医学総合研究所	緊急被ばく医療に関わる研究	5
3	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	無機材料研究所	水フロンティア技術によるナノ制御材料の創出	4
4	財務省 独立行政法人酒類総合研究所	醸造研究所	有用な形質を有する実用真核微生物の遺伝子解析	5
5	厚生労働省 国立感染症研究所	国立感染症研究所	プロテオーム解析(プロテオミクス)による感染症の研究	5
6	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	国立医薬品食品衛生研究所	食物アレルギー発症及びその調節メカニズムの解明並びに組み換え食品の安全性評価への応用	3

7	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	農産物研究センター	地球環境劣化に備えた作物品質の制御、安定化に関する技術開発	4
8	農林水産省	独立行政法人農業生物資源研究所	植物生命科学研究部門 農業生物資源研究所	ゲノム解析と連携した構造生物学、構造ゲノム科学の新領域開拓に関する研究	6
9	農林水産省	独立行政法人農業環境技術研究所	農業環境技術研究所	農業生態系における導入、侵入植物の化学生態的な安全性評価	5
10	農林水産省	独立行政法人農業環境技術研究所	農業環境技術研究所	COP6の政府間協議を支援する生態系温室効果ガス収支データの蓄積とデータベースの展開	4
11	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	東北農業試験場	気象変動下における寒冷地作物の安定化システムの開発	5
12	農林水産省	独立行政法人農業生物資源研究所	昆虫・動物生命科学研究部門 畜糸・昆虫農業技術研究所	昆虫の発育・分化における遺伝的制御機能の解明	3
13	農林水産省	独立行政法人農業生物資源研究所	昆虫・動物生命科学研究部門 畜糸・昆虫農業技術研究所	昆虫における生物相互作用の分子・化学機構の解明	4
14	農林水産省	独立行政法人国際農林水産業研究センター	国際農林水産業研究センター	バイオテクノロジーを用いた開発途上地域の農業生産と水産資源の安定化に関する研究	5
15	農林水産省	独立行政法人森林総合研究所	森林総合研究所	地球環境変動の森林への影響評価	5
16	農林水産省	独立行政法人水産総合研究センター	瀬戸内海区水産研究所	海域の浄化ならびに新畜生物素材の生産を目的とした炭素・貝類の利用による新産業構築に関する研究	3
17	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	計測フロンティア研究部門 産業技術融合領域研究所	スマートマテリアル・ストラクチャーの研究	5
18	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	ナノテクノロジー研究部門 産業技術融合領域研究所	分子スケール検出技術に関する研究	3
19	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	界面ナノアーキテクトニクス 物質工学工業技術研究所 研究センター	ナノ構造制御材料の創製と利用技術に関する研究	4
20	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	界面ナノアーキテクトニクス 研究センター	生体膜模倣による人工膜への膜集積に関する研究	4
21	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	中部センター 名古屋工業技術研究所	メノボラスセラミックスの構造制御と環境浄化への応用に関する研究	4
22	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	地質情報研究部門、 深部地質調査研究センター	地質試料の局所・極微量分析技術を用いた地球環境変遷の研究	3
23	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	エレクトロニクス研究部門 電子技術総合研究所	ナノスケール新電子材料の極端プロセス・計測技術の研究	3
24	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	北海道センター 北海道工業技術研究所	分散型エネルギーシステム用メタンの輸送・転送技術の研究開発	5
25	国土交通省	気象庁気象研究所	気象研究所	地球環境におけるオゾン及びエアロゾルの監視、評価に関する研究	4
26	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	通信総合研究所	ペタビット級フォトニック・ノード技術の研究開発	3
27	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	通信総合研究所	次世代情報通信ネットワーク技術の研究開発	4
28	国土交通省	国土地理院	国土地理院	数値地形モデル等を用いた地形解析に関する研究	3

「平成11年度開始課題」（22課題：100人）平成16年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	旧名称	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	金属材料技術研究所	高効率エネルギー変換材料に関する研究	5
2	文部科学省 独立行政法人防災科学技術研究所	防災科学技術研究所	地震の発生モデル構築とリアルタイム処理の高度化に関する総合研究	5
3	環境省 国立水俣病総合研究センター	国立水俣病総合研究センター	環境汚染物質の毒性メカニズムに関する基礎研究	4
4	厚生労働省 国立感染症研究所	国立感染症研究所	病原微生物の感染に係る宿主因子の解析に関する研究	5
5	厚生労働省 国立循環器病センター研究所	国立循環器病センター	循環器疾患の疾患感受性遺伝子の探索に関する研究	4
6	厚生労働省 国立精神・神経センター神経研究所	国立精神・神経センター神経研究所	神経の再生と可塑性の分子基盤の解明に関する研究	4
7	農林水産省 独立行政法人農業生物資源研究所 植物生命科学研究部門	農業生物資源研究所	バイオテクノロジーの高度化と次世代型遺伝子組換え植物創出のための基礎研究	4
8	農林水産省 独立行政法人農業生物資源研究所	昆虫・動物生命科学研究部門 畜産試験場	家畜・家畜ゲノム機能の解析	3
9	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所	草地試験場	環境保全型畜産技術の確立に関する研究	4
10	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 野菜茶業研究所	野菜・茶業試験場	DNA多型を用いた野菜の土壌病害抵抗性に関する研究	5

11	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター	東北農業試験場	寒冷地における作物の品質高度化ならびにストレス耐性獲得に関する分子生物学的研究	4
12	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	九州農業試験場	農地の新産業創出につながる新形質農作物や食品の機能性に係る基礎的研究	5
13	農林水産省	独立行政法人水産総合研究センター	中央水産研究所	魚介類に特異な遺伝子機能の解析と利用技術の開発	5
14	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 先端製造プロセス研究部門	機械技術研究所	量子機能発現による新しい機械システムの創製に関する研究	5
15	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 計測標準研究部門	物質工学工業技術研究所	化学標準物質の開発に関する研究	4
16	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 関西センター	大阪工業技術研究所	固体表面及び界面の機能と構造に関する研究	5
17	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 中部センター	名古屋工業技術研究所	無機系機能集積材料の創製に関する研究	5
18	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 分子細胞工学研究部門、 脳神経情報研究部門、 生物情報解析研究センター	生命工学工業技術研究所	ゲノム情報の解析利用技術の研究開発	4
19	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所 エレクトロニクス研究部門、 エネルギー技術研究部門	電子技術総合技術研究所	次世代エレクトロニクスのための先進基礎的研究	5
20	国土交通省	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶技術研究所	先進的の海洋環境保全技術に関する基礎的研究	5
21	国土交通省	気象庁気象研究所	気象研究所	数値モデルの開発・高度化による大気・海洋・陸面系の変動とその予測に関する研究	5
22	厚生労働省	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	産業安全研究所	生産システムにおける安全技術の高度化に関する研究	5

【平成10年度開始課題】（12課題：50人）平成15年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	旧名称	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 独立行政法人放射線医学総合研究所	放射線医学総合研究所	重粒子線治療のための基礎研究の充実及び高度化	5
2	厚生労働省 独立行政法人国立健康・栄養研究所	国立健康・栄養研究所	生活習慣病発症予防法のための基礎的研究	5
3	厚生労働省 国立がんセンター研究所	国立がんセンター研究所	国立がんセンターにおけるがん患者データベースと連携した腫瘍バンクの確立と、がんの遺伝子異常の包括的・系統的解析	4
4	農林水産省 独立行政法人農業生物資源研究所 農生・動物生命科学研究部門	畜産試験場	生卵系列細胞の再生と再構築のための基礎的研究	4
5	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所	果樹試験場	果実の健康増進効果に関する総合研究	3
6	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター	北陸農業試験場	イネの耐病性等機能増強に有用なゲノム遺伝子の単離・利用と改変機能の検証	4
7	農林水産省 独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター	九州農業試験場	暖地農業生産の飛躍的向上のための地域資源の有効利用に関する基礎的研究	4
8	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 計測標準研究部門	計量研究所	温度・熱物性の国際計量標準の開発に関する研究	4
9	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 九州センター	九州工業技術研究所	ナノスペース制御による有機機能材料の創製に関する研究	4
10	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 四国センター	四国工業技術研究所	海洋資源の総合的利用技術の開発に関する研究	4
11	経済産業省 独立行政法人産業技術総合研究所 東北センター	東北工業技術研究所	微細組織制御による金属系新素材の創製に関する研究	4
12	厚生労働省 独立行政法人労働安全衛生総合研究所	産業医学総合研究所	労働環境中の内分泌攪乱化学物質・ダイオキシン類曝露と健康影響の評価に関する研究	5

【平成9年度開始課題】（16課題：81人）平成14年12月末終了

No	国立試験研究機関・独立行政法人研究機関名	旧名称	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	無機材料研究所	ソフト化学的手法等を活用した、次世代機能性物質の創製と評価に関する研究	5
2	文部科学省 独立行政法人物質・材料研究機構	金属材料技術研究所	新世紀構造材料（超鉄鋼材料）の研究の推進	5
3	文部科学省 独立行政法人宇宙航空研究開発機構	航空宇宙技術研究所	高速航空機重点要素技術の研究	5
4	環境省 独立行政法人国立環境研究所	国立環境研究所	東アジア地域の持続的発展に関する環境総合診断システムの構築に関する研究	5

5	厚生労働省	国立成育医療センター研究所	国立小児病院小児医療研究センター	臓器移植における免疫寛容の誘導に関する研究	5	
6	厚生労働省	国立国際医療センター研究所	国立国際医療センター研究所	開発途上国に蔓延する感染症制圧のための基礎研究	5	
7	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	北海道農業研究センター 北海道農業試験場	植物の低温耐性の分子的制御	5	
8	農林水産省	独立行政法人農業環境技術研究所	農業環境技術研究所	リモートセンシング技術の高度化による陸域植物生産量の推定	5	
9	農林水産省	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	中央農業総合研究センター 農業研究センター	省力・低環境負荷型生産技術のための基礎研究	5	
10	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	環境管理研究部門、 環境調和技術研究部門、 エネルギー利用研究部門	資源環境技術総合研究所	地球温暖化物質の削減と利用技術の開発に関する研究	5
11	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	機械システム研究部門	機械技術研究所	マイクロ・ナノ機械デバイスの設計、製造及び評価技術	5
12	経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所	成泉部及部門、 地球科学情報研究部門、 活断層研究センター、 深部地質環境研究センター	地質調査所	地質科学的基礎情報の収集と総合解析に関する研究	5
13	国土交通省	独立行政法人港湾空港技術研究所	港湾技術研究所	極強地震動における地盤災害に関する研究	5	
14	総務省	独立行政法人情報通信研究機構	通信総合研究所	時空計測技術の高精度化とその応用に関する研究 開発	5	
15	国土交通省	国土地理院	国土地理院	多目的GISの構築に関する基礎的研究	6	
16	総務省	独立行政法人消防研究所	消防研究所	火災被害の軽減化に関する総合的研究	5	

【平成8年度開始課題】 (10課題：53人) 平成13年3月末終了

No	試験研究機関名	重点研究支援課題	協力員数
1	文部科学省 放射線医学総合研究所	放射線の生物影響に関する分子生物学的研究	6
2	文部科学省 金属材料技術研究所	極限場を利用した超微細構造物質の創製・評価・制御に関する研究	5
3	財務省 国税庁醸造研究所	有用真核微生物の遺伝子発現機構とその制御に関する研究	5
4	厚生労働省 国立医薬品食品衛生研究所	生体機能制御因子の探求と有用性確保に関する研究	6
5	厚生労働省 国立循環器病センター	人工臓器の開発・改良に関する基礎的研究	5
6	農林水産省 食品総合研究所	微生物の機能発現・調整機構の分子生物学的解明	5
7	農林水産省 蚕糸・昆虫農業技術研究所	昆虫の遺伝的形質発現とその転換制御機構の解明	5
8	農林水産省 国際農林水産業研究センター	開発途上地域における植物とストレスの関係に関する分子生物学的研究	5
9	経済産業省 物質工学工業技術研究所	分子機能材料の創製に関する研究	5
10	国土交通省 土木研究所	流域における生態系の保全及び創造に関する研究	6

【平成7年度開始課題】 (12課題：66人) 平成12年3月末終了

No	試験研究機関名	重点研究支援課題	協力員数
1	科学技術庁 無機材質研究所	先端無機材質創製のための基礎的研究	5
2	科学技術庁 防災科学技術研究所	地球水循環モデルの総合的開発及び気候・環境変動解明のための 雪水資料の分析に関する研究	6
3	環境庁 国立環境研究所	環境モニタリング手法開発のための基礎技術研究	6
4	厚生省 国立感染症研究所	病原微生物の遺伝子の発現と発現産物の解析及び 宿主細胞障害の機序の解析	6
5	厚生省 国立小児病院小児医療研究センター	個体の発生・分化の分子細胞機構に関する基礎的研究	6
6	農林水産省 森林総合研究所	森林モニタリング情報による環境変動解析	5
7	農林水産省 農業生物資源研究所	有用遺伝子単離及び解析のための実験系の開発	5
8	通商産業省 工業技術院 生命工学工業技術研究所	サイトシナル工学研究の強化	5
9	通商産業省 工業技術院 電子技術総合研究所	高機能電子材料・デバイスの作製・評価に関する研究	5
10	運輸省 船舶技術研究所	船舶の先進安全技術に関する基礎的研究	6
11	郵政省 通信総合研究所関西支所	細胞情報及び生体分子の機能解明に関する研究	6
12	労働省 産業医学総合研究所	職業病における高感受性個体の研究	5

表5 研究機関別採択課題数

順位	国立試験研究機関及び独立行政法人名()	課題数()	支援協力員数()
1	独立行政法人産業技術総合研究所	28	119
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	17	72
3	独立行政法人物質・材料研究機構	8	38
4	独立行政法人農業生物資源研究所	8	34
5	独立行政法人情報通信研究機構	5	21
6	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	4	18
7	独立行政法人放射線医学総合研究所	3	16
8	国立感染症研究所	3	16
9	独立行政法人農業環境技術研究所	3	14
10	独立行政法人国立環境研究所	3	14
11	独立行政法人防災科学技術研究所	3	14
12	独立行政法人国際農林水産業研究センター	3	13
13	独立行政法人海上技術安全研究所	3	13
14	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	3	13
15	気象研究所	3	12
16	独立行政法人水産総合研究センター	3	12
17	国土地理院	3	12
18	国立医薬品食品衛生研究所	3	12
19	国立成育医療センター研究所	2	11
20	独立行政法人酒類総合研究所	2	10
21	独立行政法人森林総合研究所	2	10
22	国立循環器病センター研究所	2	9
23	独立行政法人建築研究所	2	8
24	独立行政法人土木研究所	1	6
25	独立行政法人国立健康・栄養研究所	1	5
26	国立国際医療センター研究所	1	5
27	独立行政法人港湾空港技術研究所	1	5
28	独立行政法人消防研究所	1	5
29	国立水俣病総合研究センター	1	4
30	国立精神・神経センター神経研究所	1	4
31	国立がんセンター研究所	1	4
	合 計	124	549

() 全採択課題を集計

- () 国立試験研究機関の統廃合、および独立行政法人化による名称変更機関については、平成 20 年 3 月現在の名称を使用している。したがって、例えば産総研のように、統合前の諸機関の課題数は、統合後の機関に合算されている。

7. 事業の進捗状況把握と評価の方法

本事業の進捗状況、成果目標の達成状況の把握に関しては、(1) 平成 11～14 年度採択課題の全研究機関（延べ 74 機関）・支援協力員（延べ 303 人）全員へのアンケート調査、(2) 抽出した 14 施設への訪問インタビューを実施し、さらに、(3) 平成 11～14 年度の 4 年間に採択された課題の成果報告書と自己評価について、外部専門家による評価を集計して (1)、(2) と傾向を比較した。

(1) 派遣先研究機関と支援協力員本人へのアンケート調査

派遣先研究機関に対しては、下記①～⑤の方法によってアンケート調査を各課題終了後に実施した。回収率は⑥に示すが、研究機関は 100%、支援協力員でも 90%前後の高い率が得られた。

① 調査の目的

本事業によって支援した重点研究支援課題の達成度、支援協力員の貢献度や研究機関への波及効果等について分析を行うために実施した。

② 調査方法

郵送およびメールによるアンケート調査

③ 調査対象

平成 11 年度から平成 14 年度に採択した課題の研究機関および派遣された支援協力員を調査対象とした。

④ 調査の項目

- ・ 重点研究の達成度（研究機関のみ調査対象）
- ・ 研究機関への影響（同上）
- ・ 支援協力員の貢献度（研究機関、支援協力員双方を調査対象）
- ・ 支援協力員の業務内容と貢献の具体的内容（同上）
- ・ 支援協力員の派遣業務終了後の進路(同上)
- ・ 支援協力員が獲得した経験と派遣職員という立場のメリット・デメリット（支援協力員のみ調査対象）
- ・ その他

⑤ 調査実施期間

平成 11 年度採択課題 平成 16 年 12 月～平成 17 年 1 月

平成 12 年度採択課題	平成 17 年 12 月～平成 18 年 1 月
平成 13 年度採択課題	平成 18 年 12 月～平成 19 年 1 月
平成 14 年度採択課題	平成 19 年 10 月～平成 19 年 11 月

⑥ アンケート調査の回収率

A. 支援協力員に対するアンケート

平成 11 年度採択課題	依頼数 100	回答数 88	回収率 88.0%
平成 12 年度採択課題	依頼数 116	回答数 104	回収率 89.7%
平成 13 年度採択課題	依頼数 54	回答数 53	回収率 98.1%
平成 14 年度採択課題	依頼数 33	回答数 30	回収率 90.9%

B. 研究機関に対するアンケート

平成 11 年度採択課題	依頼数 22	回答数 22	回収率 100%
平成 12 年度採択課題	依頼数 28	回答数 28	回収率 100%
平成 13 年度採択課題	依頼数 14	回答数 14	回収率 100%
平成 14 年度採択課題	依頼数 10	回答数 10	回収率 100%

(2) 派遣先研究機関へのインタビュー調査

支援協力員の任期が平成 19 年 12 月に終了するにあたり、本事業全体を総括するため、実績の多かった研究機関を訪問し、直接インタビューを実施した。また、事業の意義や成果等について意見交換も行った。

①調査方法

機構（研究支援部人材課担当者および研究推進部研究第三課担当者）が下記研究機関を直接訪問し、インタビュー・意見交換を行った。訪問の際は、事前に各研究機関に送付して回答を得た調査票を参考にしつつ、質疑応答や意見交換を進めた。

②調査対象

対象となる研究機関は、(ア)平成 7 年から平成 19 年までに支援協力員を派遣した 31 の研究機関から、採択課題数の多い 10 研究機関および(イ)平成 19 年度に研究を実施した（支援協力員の派遣を受けた）研究機関から選択し、計 14 機関を訪問した（表 6）。

③調査の項目

インタビューは、主に研究機関の窓口担当者と事業の成果、支援協力員の研究・研究機関への貢献度、事業の波及効果等、意見交換方式で行った。さらに研究実施場所の派遣状況につき実地検分した。

表6 インタビュー訪問先一覧（14施設）

	訪問日	機関名	法人形態
1	2007.6.26	産業技術総合研究所 年齢軸生命工学センター	独法
2	2007.6.26	産業技術総合研究所 地質調査総合センター	独法
3	2007.12.06	建築研究所	独法
4	2007.9.6	水産総合研究センター 中央水産研究所	独法
5	2007.8.1	国土地理院	国研 (国土交通省)
6	2007.11.12	宇宙航空研究開発機構	独法
7	2007.11.26	国際農林水産業研究センター	独法
8	2007.9.26	労働安全衛生総合研究所	独法
9	2007.5.24	気象研究所	国研 (国土交通省)
10	2007.6.11	農業・食品産業技術総合研究機構 畜産草地研究所	独法
11	2007.8.21	農業環境技術研究所	独法
12	2007.7.20	情報通信研究機構	独法
13	2007.12.07	国立医薬品食品衛生研究所	国研 (厚生労働省)
14	2007.8.16	物質・材料研究機構	独法

(3) 外部専門家による年度別課題事後評価

①評価方法

平成 11～14 年度の 4 年間に採択された課題の終了後、当該支援課題を推進した統括責任者に、成果報告書および下記評価項目についての自己評価の提出を依頼した。提出された成果報告書と自己評価結果を外部専門家に示し、支援協力員の貢献度、重点研究の達成度、総合評価について評価を依頼した（5 段階評価）。

②評価対象

平成 11～14 年度の 4 年間に採択された課題。

平成 11 年度採択 22 課題、平成 12 年度採択 28 課題、平成 13 年度採択 14 課題、平成 14 年度採択 10 課題の計 74 課題である。

③自己評価項目

- ・ 支援開始当初の計画と対比した 5 年間の研究成果
- ・ 重点研究課題に対する支援協力員の貢献度
- ・ 重点研究支援事業が研究所全体に及ぼした影響
- ・ 研究代表者の総合的自己評価
- ・ 研究所全体における評価
- ・ 支援業務の今後の展開(見込み)

8. 支援を実施した成果

前項7.「事業の進捗状況把握と評価の方法」(1)、(2)で述べたアンケート調査とインタビュー調査を基に、次のように成果としてまとめた。

(1) 研究計画に対する研究達成度

図3より、すべての研究機関が5段階評価の5ないしは4と、重点研究の達成度が高かったことを示している。

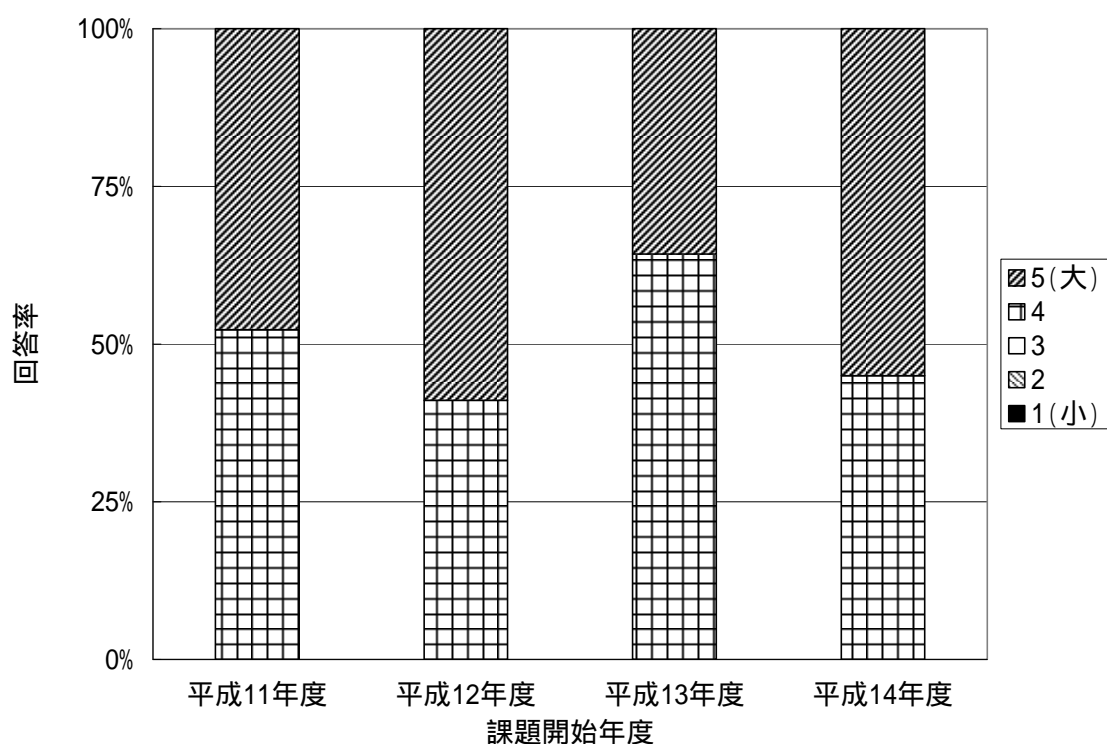


図3 研究達成度の回答分布 (研究機関に対する調査結果)

(2) 支援協力員の貢献度（研究機関に対する調査）

支援協力員の貢献度は、すべての研究機関が 5 段階評価の 5 ないしは 4 と高く評価する等、重点研究の達成度と同様の傾向を示した（図 4）。

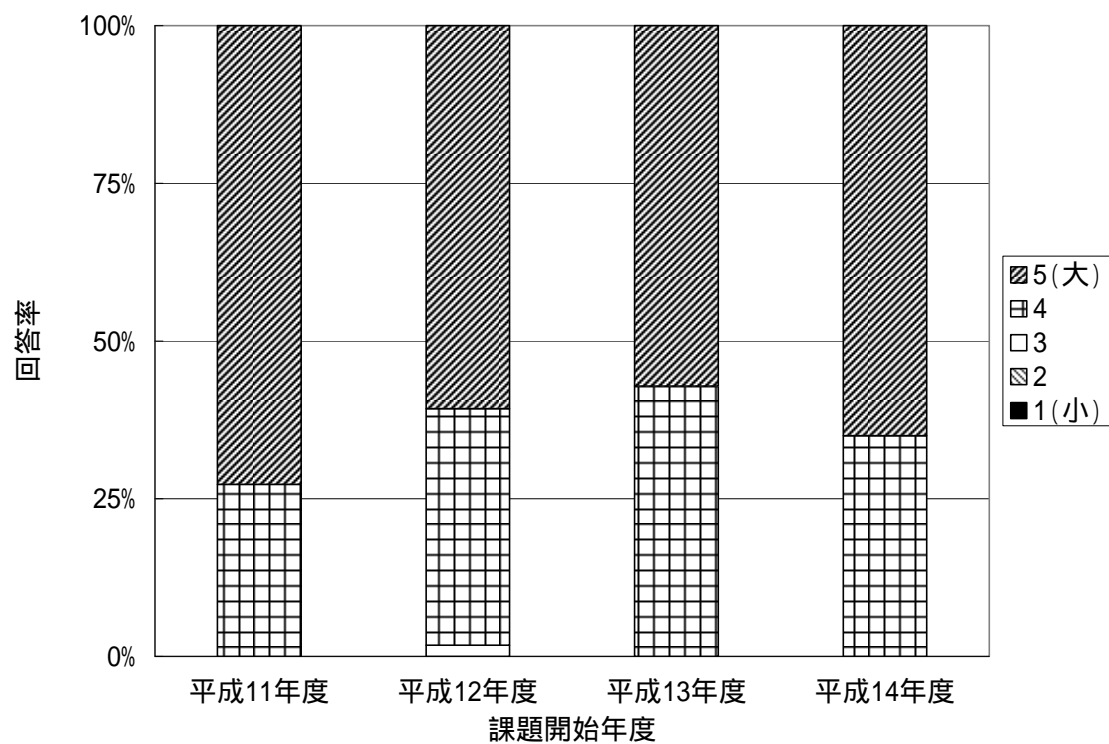


図 4 支援協力員の貢献度の回答分布（研究機関に対する調査結果）

(3) 支援協力員の貢献度（支援協力員に対する調査結果）

支援協力員の重点研究に対する貢献度の自己評価を示す（図5）。

調査対象の平成11年度から14年度のすべての開始年度の支援協力員の70%以上が、4ないしは5の貢献度と自己評価している。図4に示す研究機関の自己評価に比べると、相対的に評価が低く、支援協力員自身は、派遣先機関の評価より厳しく評価していることが推測される。

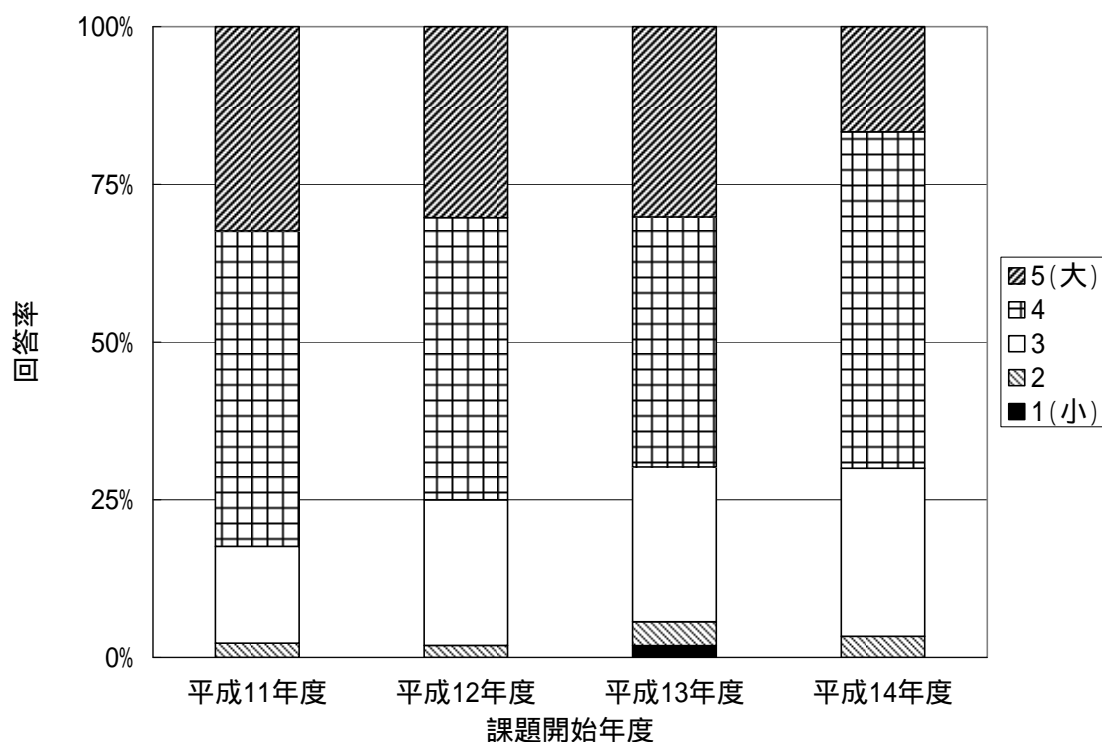


図5 支援協力員の貢献度（支援協力員に対する調査結果）

貢献の具体的内容は「地道な繰り返し作業を正確に行った」、「実験機器の維持・管理を過失なく行った」という研究支援業務のほか、「学会発表、論文発表を支援協力員自身が行った」等の支援協力員としては高度な業務内容も多数見受けられた（図6）。

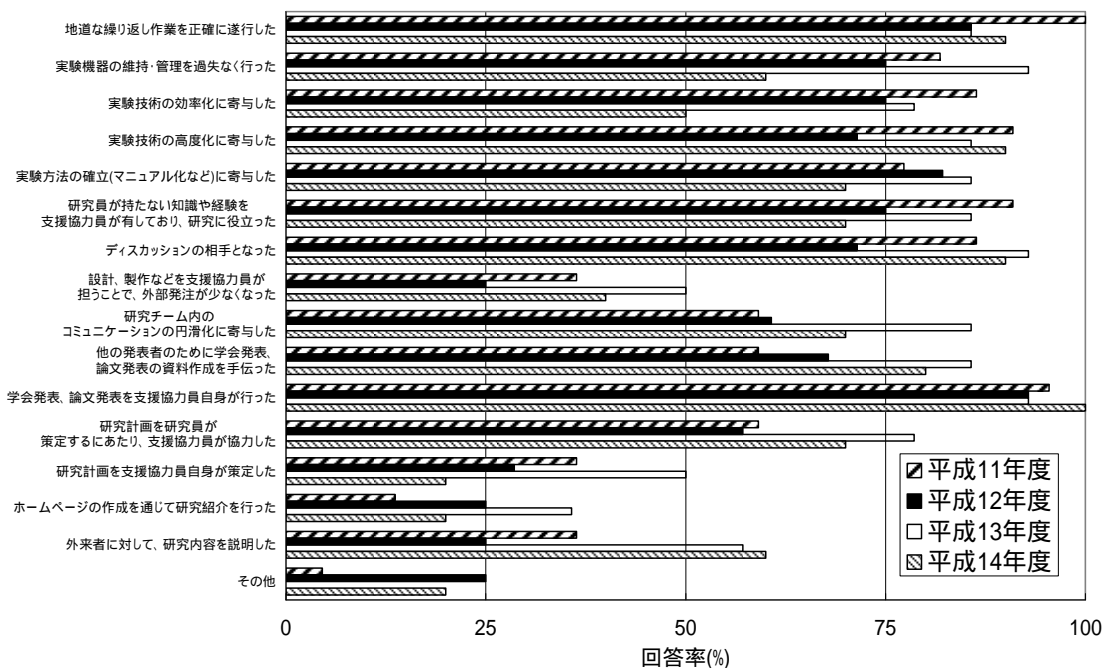


図6 支援協力員の貢献内容 (研究機関に対する調査結果)

支援協力員に対する調査結果での自由記述欄から抜粋した「その他」の具体的作業内容は以下の通りである。

1. 国際ワークショップ・学会等の開催準備、運営補助
2. 新しい機器・分析法の提案及び開発
3. 研究に係る助言やアイデアの提供
4. 論文発表や資料作成補助
5. 海外研究機関との MOU 締結の支援
6. 学生等への技術指導

上記の支援協力員自身による評価からは、支援協力員が、繰り返し作業や機器の維持・管理という本来の業務を遂行しながら、研究活動にまで踏み込んだ支援を行っていたことが窺える。このような推測は、研究機関に対する機構のインタビューから裏付けることができる。たとえば、「支援協力員は論文発表の共著者や客員研究員として扱われている（気象研究所）」、「単なる研究補助ではなく専門知識が必要なため、修士課程修了者を採用した（独立行政法人 情報通信研究機構）」等の回答は、研究機関による支援協力員への期待が、専門知識を活用した、研究にまで踏み込んだものであったことを示している。

(4) 事業が国研等の研究開発全体に及ぼした影響

国研等の研究機関全体に与えた影響は、研究機関における研究推進の支援のみならず、「支援協力員の技術が他の研究にも寄与した」「支援協力員の技術が研究機関内に伝授された」というように、支援協力員のもつ知識・技術が研究機関内に波及したことに注目したい(図7)。この事実から、支援協力員が研究支援業務に従事し、研究機関に在籍することで、研究機関内の研究者・技術者が活性化されたことが推察される。

このような効果により「これまで軽視されていた支援協力員の役割が研究機関内で見直された」「支援協力員が従事したために、他の研究の高速化、効率化が図られた」という回答を得て、研究機関への波及効果が多大であったことが窺える。

その他、研究機関の裁量により類似制度を新設した機関や、学歴だけでなく業務に関連する資格を採用や待遇決定の際に評価する機関が現れる等、待遇面の改善が見受けられる。

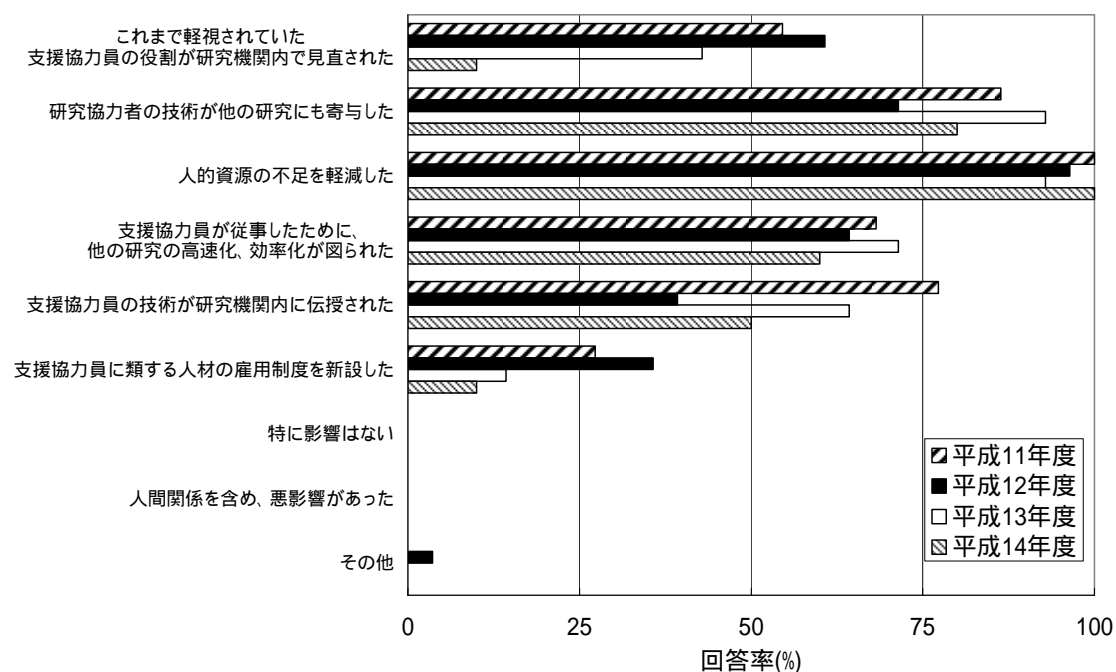


図7 支援協力員が研究機関全体に与えた影響(研究機関に対する調査結果)

(5) 支援協力員の概要

i) 支援協力員の属性

支援協力員の性別、年齢、学歴および国籍の分布を図8に示す。学歴は博士が42%、年齢は30代が48%であることから、ポストドクターに該当する能力の者が支援協力員として採用された例が多いことが推測される。また、女性の支援協力員が40%を占めているが、日本の研究者全体に占める女性の比率が10%強であること(平成19年版科学技術白書)と比較すると相当に高い比率を示している。国籍はほとんどが日本人であ

る。平均像として博士の学位を持つ 30 歳代の日本人男女という姿が浮かび上がってくる。

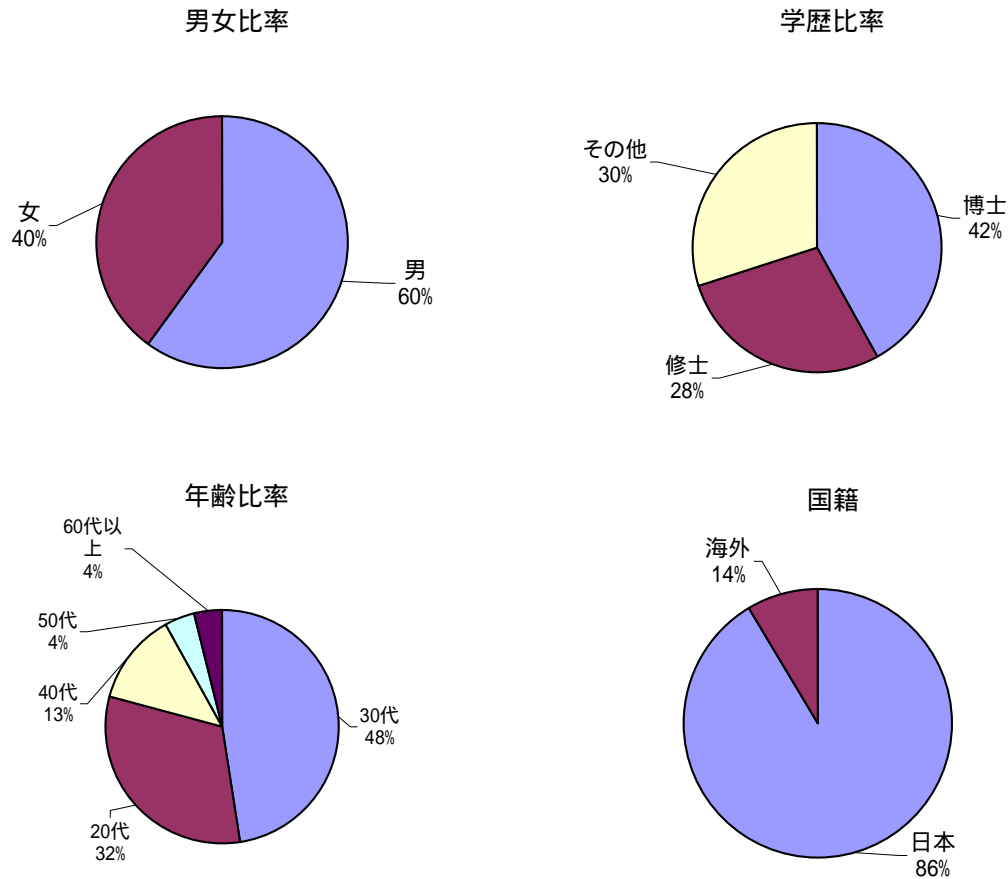


図 8 支援協力員の性別、年齢、学歴、国籍の分布（平成 11～14 年度採択支援課題）

ii) 支援協力員のキャリア

支援協力員自身にキャリアアップ志向が強く、派遣先研究機関にも支援協力員のキャリアアップを後押しする傾向が強い。

たとえば、研究機関には「支援協力員がいかにかここでキャリアアップできるかという点に重きをおいている。時限研究員で特に優秀な研究者等は客員研究員となることができる。気象研の名前で論文を投稿でき、投稿料も負担する。今後のキャリアパスに役立つため支援している（気象研究所）」との調査結果があった。支援期間終了後に、研究官（気象研究所）、大学教授（独立行政法人農業環境技術研究所）、大学助教、さきがけ研究員（独立行政法人物質・材料研究機構）というように、研究者として高い評価を得た支援協力員もいる。研究機関に対するアンケート結果によると、平成 11 年度から 14 年度の採択支援課題について、全研究機関の半数以上が支援協力員を継続雇用していた

ことがわかる（図9）。

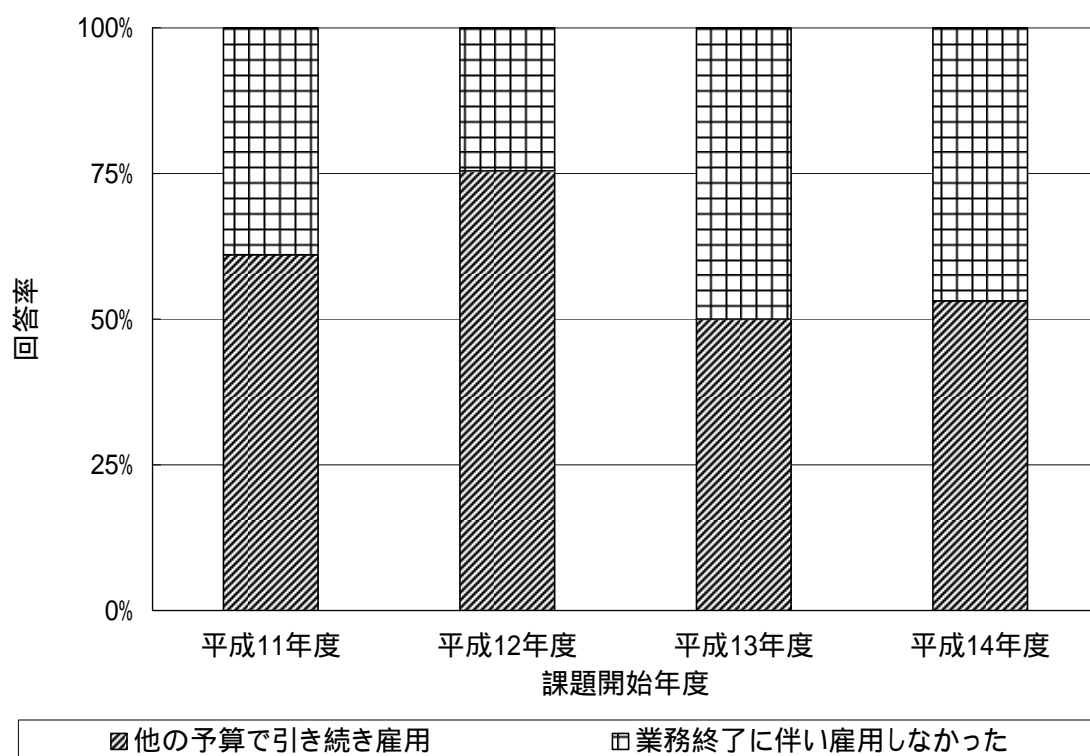


図9 研究期間終了後の支援協力員の継続雇用の状況（研究機関に対する調査結果）

また、研究期間終了後の支援協力員に対するアンケート結果によれば、平成11年度から14年度に開始した課題では50%程度が同じ研究機関で継続雇用しており、研究機関の評価が高かったことを示唆している。他の研究機関に転職した者も合わせると、研究に関連した業務を継続した支援協力員の割合はさらに高くなる（図10）。平成14年度採択課題については、他の年度と異なり、当該研究支援業務が終了する前に調査を行ったので、針路が未定であった者の比率が高いと考えられる。

一方で、「年齢が35歳前後となると次の転職が難しくなる（独立行政法人物質・材料研究機構）」、「就職活動中（支援協力員）」と回答した例があった。

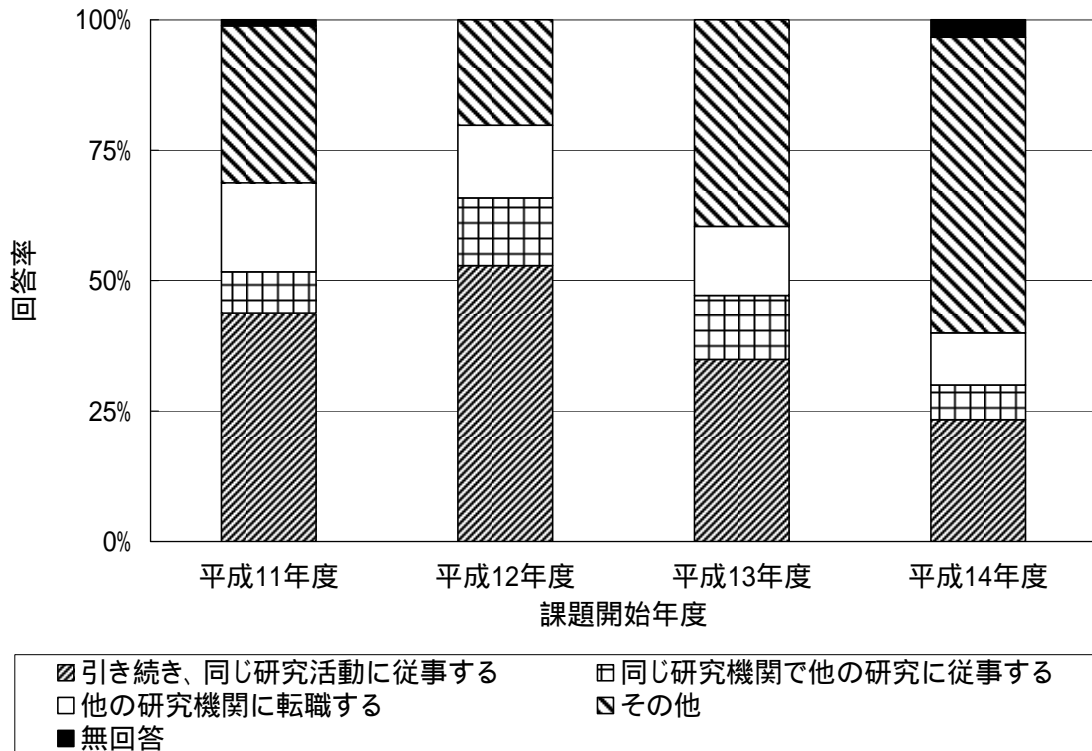


図 10 支援協力員の派遣期間終了後のキャリア (支援協力員に対する調査結果)

(6) アンケート調査、インタビュー調査で得られた回答事例

アンケート調査においては、研究機関から次のような意見が得られた。

i) 制度について

- 研究面、雇用面ともに有意義な事業であり、公的研究機関としての人事制度の制約の中で多様な雇用制度の実現に寄与した効果は大きい。
- 本事業により、研究員のみでは進められなかった作業、特に論文になりにくい部分の推進を可能としたことにより、最終的に研究成果をあげられた。

ii) 事業の運用について

- 途中で出張旅費等が打ち切られたため、研究機関の予算で国内外の出張旅費を負担したが、こうした予算が従前どおり確保されるのが望ましい。

iii) 事業の終了について

- 本制度が創出されたことを、日本の科学技術体制に重要な一石を投じた政策として高く評価し、リニューアルを望む。

また、インタビュー調査では、研究機関から下記の意見が得られた。

- 本制度は、実験技術者の育成、高度技術の開発・維持に有用な事業であった。
- 本事業の終了に伴い、技術の継承に危機感を抱いており、本事業に代わる制度の創設が望まれる。
- 事業運営に関し、給料に対して不満はなかったが、制度の途中から旅費が支給されなくなった。派遣の時期は、1月ではなく4月からがよかった。
- ライフイベント等の事情で研究活動が出来なくなった女性研究者・技術者の復職の機会を与える制度として評価する。

9. 年度別課題事後評価の集計

前項7. の評価の方法で述べた「(3) 外部専門家による年度別課題事後評価」の集計結果を、平成11年度から14年度の4年間に採択された課題について示す(表7~14、図11~14)。表7、9、11、13の中の課題番号は、表4における、その年度の課題番号と一致する。この4年間のすべての年度において、総合評価で5ないし4の評価を得た課題は90%を越えている。このことから、本事業が研究課題の遂行のために大きな貢献を果たしてきたことが、外部専門家の評価からも窺える。

平成11年度 採択課題 事後評価結果

表7. 課題ごとの評価結果

課題番号	支援協力員の貢献度	重点研究の達成度	総合評価
H11-01	5	4	4
	4	4	4
H11-02	4	4	4
	2	2	2
H11-03	2	1	1
	5	5	5
H11-04	4	4	4
	2	4	3
H11-05	4	5	4
	5	5	5
H11-06	5	5	5
H11-07	5	4	4
H11-08	4	4	4
H11-09	5	5	5
H11-10	4	4	4
H11-11	4	3	4
H11-12	5	4	4
	5	4	4
H11-13	4	2	3
	4	4	4
H11-14	4	4	4
	4	4	4
H11-15	4	4	4
	4	4	4
H11-16	5	5	5
	3	3	3
H11-17	5	4	5
	5	5	5
H11-18	5	4	5
H11-19	4	3	4
H11-20	4	4	4
H11-21	4	5	5
	4	4	4
H11-22	5	5	5
	3	4	4
平均	4.12	3.94	4.03

5. 極めて高い 4. 高い 3. 普通 2. やや低い 1. 低い

表8. 評価項目ごとの評点の分布

支援協力員の貢献度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
12	16	2	3	0
重点研究の達成度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
8	19	3	2	1
総合評価				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
9	19	3	1	1

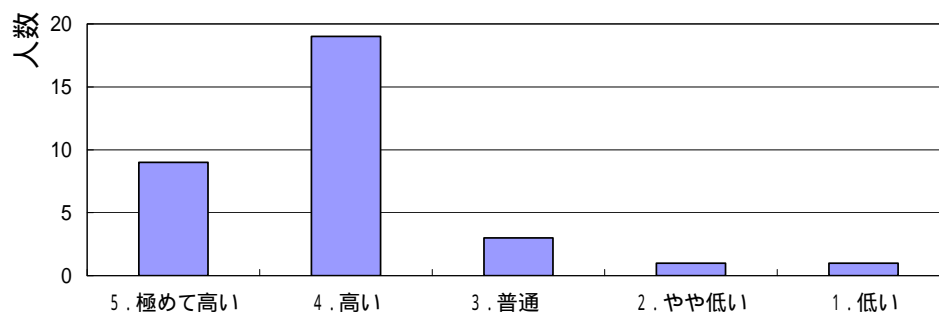


図11. 総合評価の5段階評価の人数分布

平成12年度 採択課題 事後評価結果

表9. 課題ごとの評価結果

課題番号	支援協力員の貢献度	重点研究の達成度	総合評価	課題番号	支援協力員の貢献度	重点研究の達成度	総合評価
H12-01	4	1	2	H12-17	4	4	4
	5	5	5		5	5	5
H12-02	4	3	4	H12-18	4	4	4
	3	4	4		4	4	4
H12-03	3	2	2	H12-19	4	4	4
	4	5	5		4	2	3
H12-04	4	4	4	H12-20	5	5	5
	4	4	4		4	4	4
H12-05	5	5	5	H12-21	4	4	4
	4	4	4		3	3	3
H12-06	4	3	3	H12-22	3	4	4
	4	4	4		5	4	4
H12-07	4	4	4	H12-23	4	4	4
	4	4	4		4	5	5
H12-08	5	4	4	H12-24	5	4	4
	5	4	4		5	5	5
H12-09	4	5	5	H12-25	3	3	3
	4	4	4		4	5	4
H12-10	5	5	5	H12-26	4	4	4
	5	5	5		5	5	5
H12-11	4	4	4	H12-27	5	4	4
	4	4	4		4	3	3
H12-12	4	4	4	H12-28	4	3	4
	4	4	4		4	4	4
H12-13	4	4	4	平均	4.18	4.00	4.09
	4	4	4				
H12-14	4	4	4				
	4	4	4				
H12-15	4	4	4				
	5	4	4				
H12-16	5	5	5				
	5	5	5				

5. 極めて高い 4. 高い 3. 普通 2. やや低い 1. 低い

表10. 評価項目ごとの評点の分布

支援協力員の貢献度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
18	32	5	0	1

重点研究の達成度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
16	30	6	2	2

総合評価				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
17	31	5	2	1

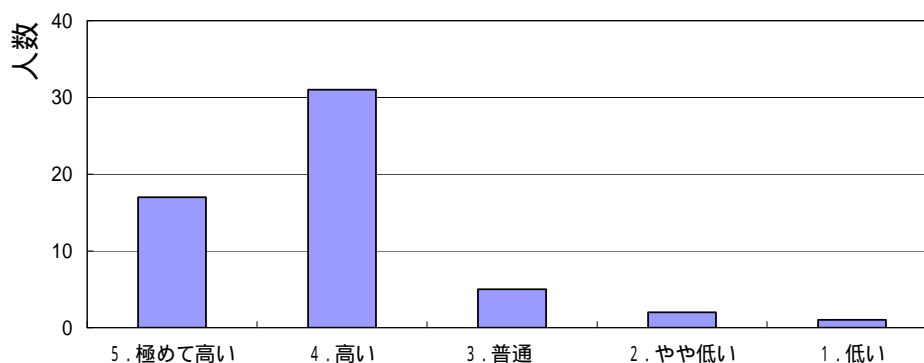


図12. 総合評価の5段階評価の人数分布

平成13年度 採択課題 事後評価結果

表11. 課題ごとの評価結果

課題番号	支援協力員の貢献度	重点研究の達成度	総合評価
H13-1	3	3	4
	4	4	4
H13-2	5	5	5
	5	5	5
H13-3	5	4	4
	4	4	4
H13-4	5	4	4
	5	4	4
H13-5	4	4	4
H13-6	5	4	5
	5	4	5
H13-7	5	4	4
H13-8	4	4	4
	4	4	4
H13-9	2	4	4
H13-10	4	4	4
	5	5	5
H13-11	1	2	1
	5	4	5
H13-12	4	4	4
	5	4	4
H13-13	5	4	5
H13-14	4	4	4
	5	5	5
平均	4.29	4.04	4.21

5. 極めて高い 4. 高い 3. 普通 2. やや低い 1. 低い

表12. 評価項目ごとの評点の分布

支援協力員の貢献度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
13	8	1	1	1
重点研究の達成度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
4	18	1	1	0
総合評価				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
8	15	0	0	1

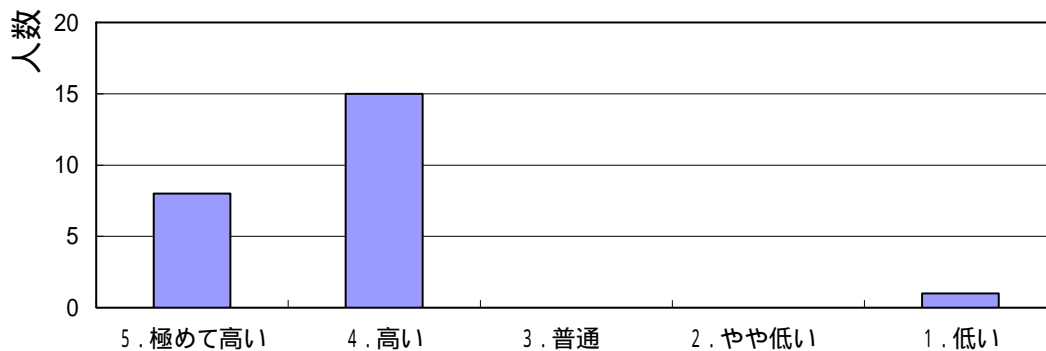


図13. 総合評価の5段階評価の人数分布

平成14年度 採択課題 事後評価結果

表13. 課題ごとの評価結果

課題番号	支援協力員の貢献度	重点研究の達成度	総合評価
H14-1	4	5	5
	4	4	4
H14-2	4	4	4
	3	5	4
H14-3	4	4	4
	4	4	4
H14-4	5	4	5
	4	4	4
	5	4	4
H14-5	4	3	4
	4	4	4
	3	4	4
H14-6	3	2	3
	4	3	3
H14-7	1	1	1
	5	4	5
H14-8	3	4	3
	4	4	4
H14-9	5	5	5
	2	2	2
H14-10	5	4	4
	3	4	4
平均	3.77	3.73	3.82

5. 極めて高い 4. 高い 3. 普通 2. やや低い 1. 低い

表14. 評価項目ごとの評点の分布

支援協力員の貢献度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
5	10	5	1	1
重点研究の達成度				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
3	14	2	2	1
総合評価				
5. 極めて高い	4. 高い	3. 普通	2. やや低い	1. 低い
4	13	3	1	1

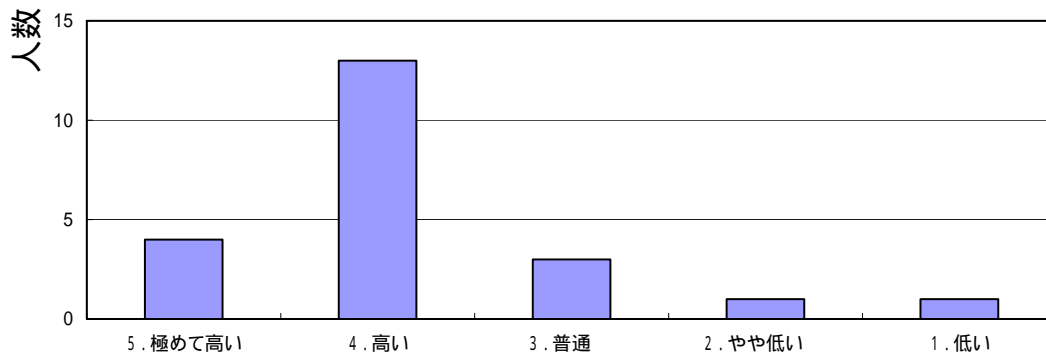


図14. 総合評価の5段階評価の人数分布

10. 中期計画における目標値との比較検証

アンケート調査に基づく、中期計画における目標(※)との比較検証結果(平成11～14年度)を年度別に示す(表15)。支援開始当初の計画と対比した研究成果の達成度について、全ての研究機関がやや大(4)以上であったと回答した。なお、研究機関に対するアンケート項目「重点研究への貢献度」において、貢献度やや大(4)以上を条件の充足とした。

表15 成果創出に係る中期計画における目標値との比較検証(年度別)

課題採択年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
支援協力員が成果創出等へ貢献したとの意見の割合	100%	97%	100%	100%
中期計画上の目標値の達成(9割以上)	○	○	○	○
※第2期中期計画における目標 機構は、実施期間を終了した重点研究支援課題について、アンケート調査を実施し、回答者の9割以上から派遣された支援協力員は成果創出等へ貢献したとの意見を得ることを目指す。				

以上のように、いずれの採択年度においても、第2期中期計画における目標値を達成した。

11. 総合所見

本報告書の冒頭に記したように、本事業は、国研等における研究内容や研究者のニーズに合わせて、高度な知識や技術を持つ者を支援協力員として派遣し、研究活動を支援することを目的として推進された。このための事業運営として、機構は、支援課題の公募と決定、重点研究支援契約・業務委託契約の締結等と、研究機関および派遣事業者との連絡調整を主として行い、派遣事業者の選定、支援協力員の派遣受け入れについては、主に国研等に委ねた。このような方式は、課題毎の多様な研究内容や研究者のニーズに適合した運営を行うために、適切な方法であったと評価できる。これは、研究機関に対するアンケート調査において、当初の研究計画と対比した研究達成度、研究課題に対する支援協力員の貢献度のいずれにおいても、満足度の高い回答が得られていることから判断できる。

課題選考において、応募課題に対して、提案課題の重要性と支援業務の妥当性の2つ

の観点から外部専門家2名による総合的評価を行い、その上位の課題から採択するという方法をとっていることは、透明性、公正性が高いと評価することができる。採択された課題に対して、研究の終了時に成果報告書の提出と課題統括責任者による自己評価を求め、さらに外部専門家による評価を行って、研究成果の達成度や支援協力員の貢献度を明らかにしていることは、研究支援事業の成果を高めるための運営として適切であると言える。

支援協力員の研究推進への直接的貢献およびその他の副次的貢献に対する研究機関の評価は高く、前項の比較検証結果（表15）から、第2期中期計画上の目標は達成されたと判断される。また、外部専門家の評価においても、総合評価（5段階）で5ないし4の評価を得た課題が90%を越えていることから、本事業が研究課題の遂行のために大きな貢献をしてきたことが窺える。

また、8.（4）に記載したように、本事業による支援は、多くの研究機関において研究成果の達成に高く貢献したと評価される。それに加えて、支援協力員による研究支援技術の開発や高度化、技術の維持・継承、他部門も含めての研究の効率化・高度化等、研究機関全体を活性化する波及効果も認められたと評価できる。

支援協力員の属性データからは、研究支援協力員という役割だけではなく、博士号を持った当初想定されたレベルより高度な研究員の派遣にも活用されたという側面も見られ、さらにライフイベント等で活動を中断していた女性研究者・技術者の復職の機会を与えうる制度でもあったと評価できる。

以上のように、支援協力員の派遣による課題の推進を通して、国研等の研究体制を確実に支援したことから、本事業は発足当初に期待された役割を果たしたと評価することができる。

その後、国立試験研究機関等の多くが独立行政法人化し、科学技術基本計画において、研究支援業務については研究費の中で適切に手当てすること等の対応が求められた。また、競争的資金の獲得により得た間接経費の活用や国研の独立法人化による資金運用の柔軟化により、各研究機関において研究支援に必要な措置を図れる環境が整いつつあり、支援者を派遣する方法によって研究支援をおこなう特別な制度の必要性は徐々に薄れているとの認識が強まった。平成14年当時、支援事業そのものは応募が増え続けている傾向にあり、独法化や競争的資金の獲得という方式によっては、この事業が完全に代替されうるものではないにしても、平成15年度の機構の予算も厳しい状況におかれ事業全体の整理をする必要に迫られていたことから、新規採択の取り止めという苦渋の決断を行い、平成19年度をもって事業を終了することとした。

本事業が支援した研究課題の中には、安全性、標準化、データベース構築、技術の伝承等、我が国として長期的に研究開発を継続すべきものがあり、それらが競争的資金等の研究費獲得という自助努力だけで、今後十分な支援を得られるのか見守っていく必要

がある。特に我が国の基礎研究やそれを支える基盤研究として長期的に継続すべき研究課題における技術員の確保や技術伝承等を、どのような戦略のもとに推進すべきかは今後の課題であろう。

以上